

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	48,056,082						47,655,444	実質収支比率	3.7	4.6	
市町村名	桑名市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	46,777,887	46,140,408	経常収支比率	97.8	97.2						
					首都	×	歳入歳出差引	1,278,195	1,515,036	(※1)	(108.9)	(107.4)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	186,489	162,111	標準財政規模	29,886,072	29,439,985						
					中部	○	実質収支	1,091,706	1,352,925	財政力指数	0.86	0.86						
人口	22年国調(人)	140,290	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-261,219	133,913	公債費負担比率	15.3	14.8						
	17年国調(人)	138,963			山振	×	積立金	683,722	615,890	健全化判断比率								
	増減率(%)	1.0			低開発	×	繰上償還金	-	355	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	142,761	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	198,938	800,039	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	139,891		1,409	2,019	指数表選定	○	実質単年度収支	223,565	-49,881	実質公債費比率	11.3	11.3					
	25.03.31(人)	142,526	第1次	2.1	2.9						将来負担比率	97.7	115.5					
	うち日本人(人)	139,720		22,674	23,704													
	増減率(%)	0.2	第2次	34.0	34.4													
	うち日本人(%)	0.1		42,552	42,153													
面積(km <sup>2</sup> )	136.61		第3次	63.9	61.2													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,027																	
世帯数(世帯)	51,525																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	53,435,542	53,130,724							
	市区町村長	1	8,224		一般職員	969	3,083,358	3,182	うち公的資金	31,288,685	29,799,532							
	副市区町村長	2	7,576		うち消防職員	243	789,507	3,249	債務負担行為額(支出予定額)	28,770,120	15,484,817							
	教育長	1	6,227		うち技能労務職員	70	212,450	3,035	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	5,900		教育公務員	80	285,208	3,565	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	5,100		臨時職員	-	-	-	積立金	3,712,091	3,227,307							
	議会議員	26	4,600		合計	1,049	3,368,566	3,211	現在高	2,034	2,030							
					ラスパイレズ指数			101.0		財政調整基金	3,399,681	3,391,492						
										減債基金								
										その他特定目的基金								
一一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(11)	桑名広域清掃事業組合	(21)	(一財)桑名市文化・スポーツ振興公社							
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	市営駐車場事業特別会計	(9)	下水道事業会計			(12)	一般会計	(22)	(株)まちづくり桑名							
(3)	地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計					(13)	ごみ処理施設整備事業特別会計	(23)	桑名市土地開発公社							○
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(14)	三重県市町総合事務組合	(24)	桑名市総合医療センター							○
								(15)	一般会計									
								(16)	退職手当特別会計									
								(17)	共有デジタル地図特別会計									
								(18)	共同研修特別会計									
								(19)	物品特別会計									
								(20)	公平委員会特別会計									

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	21,357,510	44.4	20,357,118 75.1
地方譲与税	405,001	0.8	405,001 1.5
利子割交付金	69,231	0.1	69,231 0.3
配当割交付金	103,890	0.2	103,890 0.4
株式等譲渡所得割交付金	173,790	0.4	173,790 0.6
地方消費税交付金	1,242,233	2.6	1,242,233 4.6
ゴルフ場利用税交付金	47,144	0.1	47,144 0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	165,022	0.3	165,022 0.6
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	101,219	0.2	101,219 0.4
地方交付税	5,200,085	10.8	4,169,671 15.4
普通交付税	4,169,671	8.7	4,169,671 15.4
特別交付税	1,030,379	2.1	-
震災復興特別交付税	35	0.0	-
(一般財源計)	28,865,125	60.1	26,834,319 99.0
交通安全対策特別交付金	22,621	0.0	22,621 0.1
分担金・負担金	1,680,478	3.5	-
使用料	773,927	1.6	172,833 0.6
手数料	216,664	0.5	5 0.0
国庫支出金	5,779,253	12.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	2,704,379	5.6	-
財産収入	138,138	0.3	47,860 0.2
寄附金	1,806	0.0	-
繰入金	456,055	0.9	-
繰越金	1,515,036	3.2	-
諸収入	916,200	1.9	40,294 0.1
地方債	4,986,400	10.4	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,100,000	6.5	-
歳入合計	48,056,082	100.0	27,117,932 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,279,768	95.0	-
法定普通税	20,279,768	95.0	-
市町村民税	9,805,255	45.9	-
個人均等割	206,427	1.0	-
所得割	8,374,712	39.2	-
法人均等割	365,011	1.7	-
法人税割	859,105	4.0	-
固定資産税	9,258,589	43.4	-
うち純固定資産税	9,241,570	43.3	-
軽自動車税	221,826	1.0	-
市町村たばこ税	994,098	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,077,742	5.0	11,003
法定目的税	1,077,742	5.0	11,003
入湯税	77,350	0.4	11,003
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,000,392	4.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,357,510	100.0	11,003

区分	平成25年度		平成24年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	98.6	94.0	98.6	93.4
市町村民税	98.8	93.7	98.7	93.1
純固定資産税	98.3	93.7	98.3	93.1

国民健康保険事業会計の状況

区分	合計	実質収支	300,971
下水道	2,118,829	再差引収支	246,882
上水道	33,007	加入世帯数(世帯)	18,376
駐車場整備	7,971	被保険者数(人)	31,907
市場	5,175	被保険者	114
国民健康保険	635,046	1人当り	78
その他	2,507,869	保険料(料)収入額	276
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	436,946	0.9	8,545	436,922
総務費	5,488,344	11.7	515,434	4,158,051
民生費	15,373,135	32.9	200,881	7,863,482
衛生費	5,820,948	12.4	232,899	4,807,325
労働費	201,017	0.4	7,347	57,765
農林水産業費	970,828	2.1	313,512	664,709
商工費	414,228	0.9	10,618	214,426
土木費	4,993,265	10.7	1,653,656	3,564,774
消防費	2,556,989	5.5	344,128	1,394,158
教育費	5,141,154	11.0	642,113	4,481,390
災害復旧費	3,436	0.0	-	-
公債費	5,377,597	11.5	-	5,233,636
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,777,887	100.0	3,929,133	32,876,638

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,699,368	50.7	15,994,668	15,846,966	52.4
人件費	9,166,488	19.6	7,972,518	7,825,825	25.9
うち職員給	6,285,583	13.4	5,293,172	-	-
扶助費	9,155,283	19.6	2,788,514	2,788,464	9.2
公債費	5,377,597	11.5	5,233,636	5,232,677	17.3
元利償還金	5,377,523	11.5	5,233,562	5,232,603	17.3
内訳	4,681,582	10.0	4,567,761	4,566,802	15.1
うち元金	695,941	1.5	665,801	665,801	2.2
うち利子	74	0.0	74	74	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	19,145,950	40.9	15,902,788	13,691,935	45.3
物件費	7,030,853	15.0	5,605,647	5,399,929	17.9
維持補修費	587,627	1.3	468,033	213,123	0.7
補助費等	6,701,939	14.3	6,291,738	5,342,326	17.7
うち一部事務組合負担金	2,423,416	5.2	2,423,416	2,196,484	7.3
繰入金	3,264,061	7.0	2,850,726	2,736,557	9.1
積立金	888,089	1.9	686,463	-	-
投資・出資金・貸付金	673,381	1.4	181	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,932,569	8.4	979,182	-	-
うち人件費	214,351	0.5	198,559	-	-
普通建設事業費	3,929,133	8.4	979,182	-	-
うち補助	2,325,911	5.0	63,180	-	-
うち単独	1,522,490	3.3	900,936	-	-
災害復旧事業費	3,436	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,777,887	100.0	32,876,638	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 三重県桑名市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	47,498	46,220	1,278	1,092	484	51,683	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	48	48	-	-	10	138	
3 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計	597	597	-	-	0	1,692	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238					</		

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

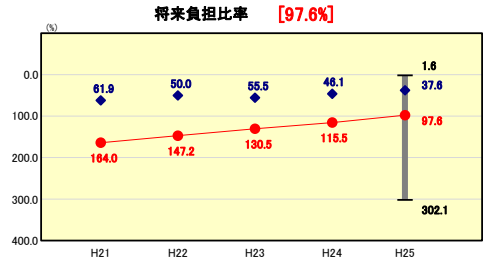
三重県桑名市

人口	142,761人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	139,891人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	136.61km <sup>2</sup>		実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	48,056,082千円		将来負担比率	97.6	%
歳出総額	46,777,887千円		市町村類型	H21 III-2 H22 III-2 H23 III-1	
実質収支	1,091,706千円		(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1	
標準財政規模	29,886,072千円				
地方債現在高	53,435,542千円				



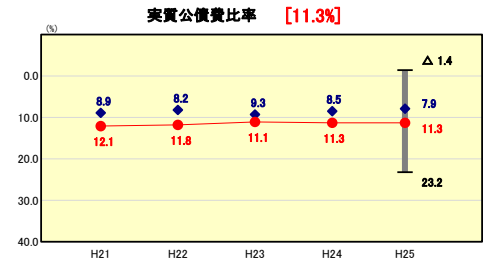
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

#### 将来負担の状況



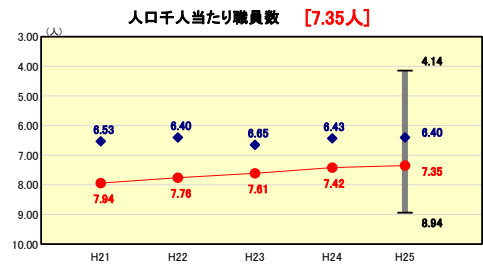
**将来負担比率の分析概**  
 前年度より17.9ポイント改善している要因は、合併特例事業債及び臨時財政対策債の借入れなどにより地方債残高が増加となったものの、下水道事業債に係る一般会計の負担や広域清掃事業組合などの地方債残高が減少したことによる。  
 今後も、効率的、安定的な財政経営のため、計画的な地方債の発行に努める。また、事業を進める上では、合併特例事業債のような交付税算入率が高く、有利な起債の活用にも努める。

#### 公債費負担の状況



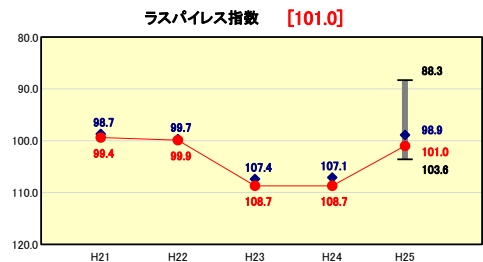
**実質公債費比率の分析概**  
 前年度と同じ数値となっている要因は、合併特例事業債及び臨時財政対策債の償還額が増加したものの、市税収入についても増加したことによる。  
 今後も、効率的、安定的な財政経営のため、計画的な地方債の発行に努める。また、事業を進める上では、合併特例事業債のような交付税算入率が高く、有利な起債の活用にも努める。

#### 定員管理の状況



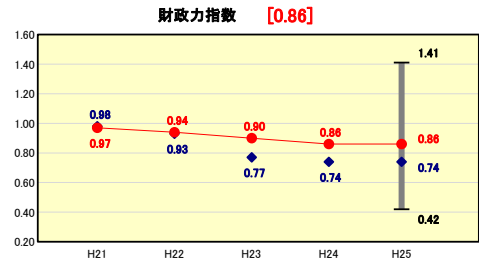
**人口千人当たり職員数の分析概**  
 前年度より0.07ポイント減少している要因は、定員適正化計画の遂行により、職員数が減少したことによる。  
 今後も、定員適正化計画にもとづき、職員数及び職員配置の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



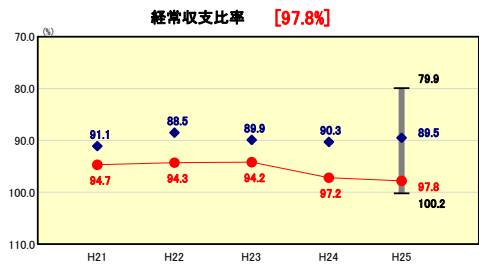
**ラスパイレス指数の分析概**  
 平成23・24年度の数値が高くなっている要因は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が実施されているため、相対的に上がったものである。  
 今後も、給与水準の適正化に努める。

#### 財政力



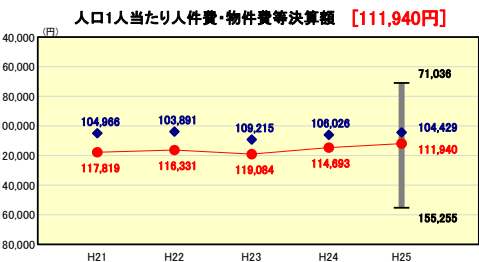
**財政力指数の分析概**  
 前年度と同じ数値となっている要因は、合併特例事業債及び臨時財政対策債の償還による公債費の増加により、基準財政需要額が増加しているが、市民税に係る基準財政収入額についても増加したことによる。  
 今後も、歳出においては経常経費の削減、歳入においては自主財源の確保に努めることにより、効率的、安定的な財政経営を実現していく。

#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析概**  
 前年度より0.6ポイント高くなっている主な要因は、合併特例事業債及び臨時財政対策債の償還額が増加したことによる。  
 類似団体平均より高い比率となっている主な要因は、汚水処理や内水排除のため下水道整備を推進したことや、病院事業の運営に対する負担額が大きくなったことによる。  
 今後も、扶助費や公債費は増加が見込まれるため、行財政改革への取り組みを強化し、経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 前年度より2,753円減少している要因は、定員適正化計画の遂行により、職員数が減少し人件費が減少したことによる。  
 今後も、定員適正化計画にもとづき、職員数及び職員配置の適正化に努めるとともに、公共施設の統廃合の検討などにより、委託料や修繕料などの維持管理経費の縮減に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

三重県桑名市

## 経常収支比率の分析

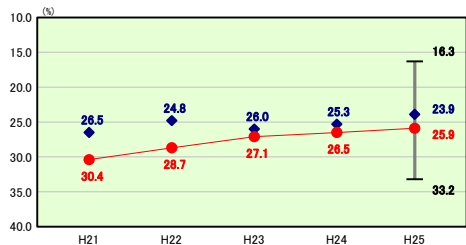
人	口	142,761	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		139,891	人(H26.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積		136.61	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	11.3	%
歳 入 総 額		48,056,082	千円	得 茶 負 担 比 率	97.6	%
歳 出 総 額		46,777,887	千円	市 町 村 類 型	H21 III-2 H22 III-2 H23 III-1	
実 質 収 支		1,091,706	千円	( 年 度 毎 )	H24 III-1 H25 III-1	
標準財政規模		29,886,072	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

### 人件費

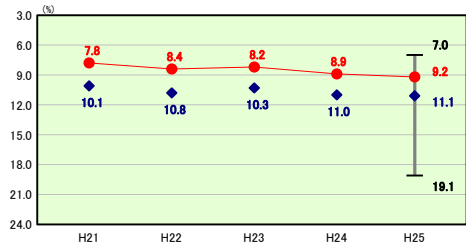
類似団体内順位 61/88 全国平均 23.7 三重県平均 24.3



**人件費の分析欄**  
 類似団体に比べ比率が高い要因は、合併による職員数増や近隣1市2町の消防救急事務を受託していることなどにある。定員適正化計画により職員数の適正化が図られ、人件費は減少傾向にあるが、今後、退職者数がピークを迎えることから、退職手当の増加が見込まれる。

### 扶助費

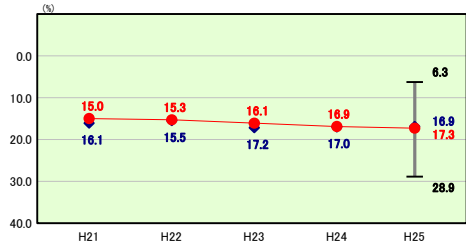
類似団体内順位 17/88 全国平均 11.3 三重県平均 8.2



**扶助費の分析欄**  
 前年度より0.3ポイント高くなった要因は、子どもに対する医療費助成が増加したことなどによるものである。今後も、少子高齢化が進み、扶助費の増加が見込まれることから、事業の見直しにより、適度なサービス水準と経費のバランスに留意していく必要がある。

### 公債費

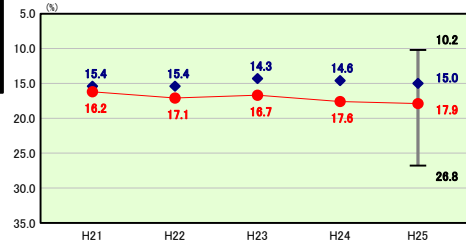
類似団体内順位 47/88 全国平均 18.6 三重県平均 16.9



**公債費の分析欄**  
 前年度より0.4ポイント高くなった要因は、合併特例事業債及び臨時財政対策債の償還額が増加したことによる。今後も、効率的、安定的な財政経営のため、計画的な地方債の発行に努める。

### 物件費

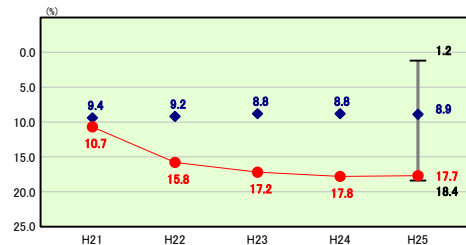
類似団体内順位 69/88 全国平均 13.7 三重県平均 15.8



**物件費の分析欄**  
 前年度より0.3ポイント高くなった要因は、施設の維持管理にかかる経費などが増加したことによる。今後は、公共施設の統廃合の検討などにより、委託料や修繕料などの維持管理経費の縮減に努める。

### 補助費等

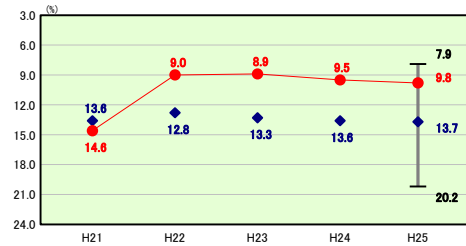
類似団体内順位 87/88 全国平均 10.0 三重県平均 10.8



**補助費等の分析欄**  
 前年度より0.1ポイント低くなった要因は、下水道事業に対する繰入金が増加したことなどによる。今後は、公営企業について、事業の見直し・効率化による経費削減を働きかけ、補助費等の削減に努める。

### その他

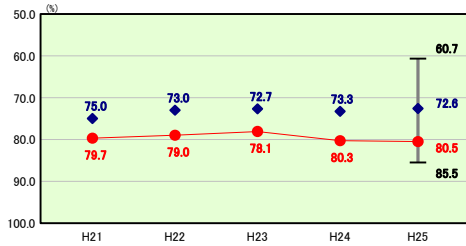
類似団体内順位 6/88 全国平均 12.9 三重県平均 12.8



**その他の分析欄**  
 前年度より0.3ポイント高くなった要因は、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計に対する繰入金が増加したことによる。今後は、各特別会計への繰入金については、適正な執行に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 78/88 全国平均 71.6 三重県平均 71.9



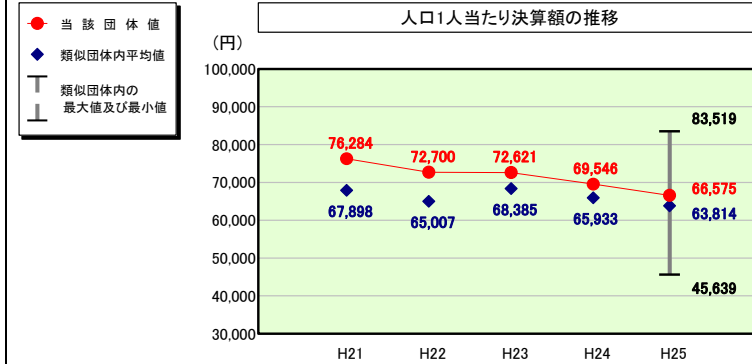
**公債費以外の分析欄**  
 前年度より0.2ポイント高くなった主な要因は、扶助費及び繰入金が増加したことによる。経常収支比率は、ここ数年高い比率で推移していることから、行財政改革への取組を強化し、経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

三重県桑名市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

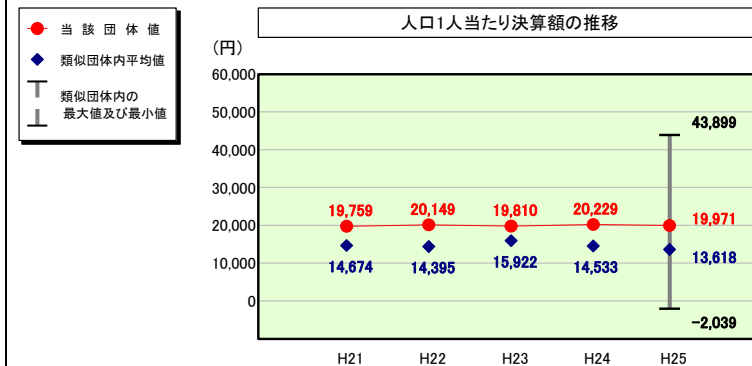
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,166,488	64,209	58,402	▲ 9.9
賃金(物件費)	693,828	4,860	4,003	▲ 21.4
一部事務組合負担金(補助費等)	177,343	1,242	3,781	▲ 67.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	44,140	309	598	▲ 48.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	226,819	1,589	2,386	▲ 33.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	214,351	1,501	1,344	▲ 11.7
▲退職金	▲ 1,018,652	▲ 7,135	▲ 6,701	▲ 6.5
合計	9,504,317	66,575	63,814	▲ 4.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.35	6.40	0.95
ラスパイレス指数	101.0	98.9	2.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

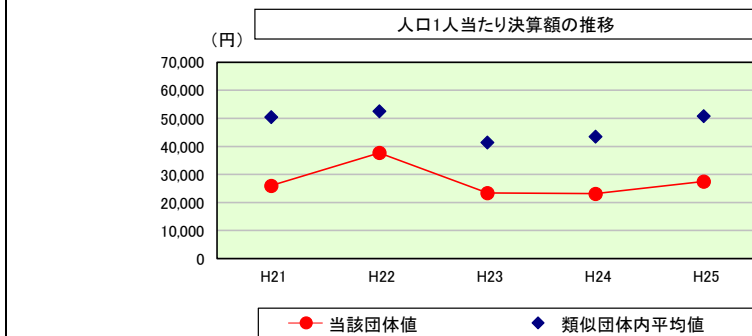


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,415,650	37,935	38,473	▲ 1.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,799,754	12,607	10,015	25.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	955,978	6,696	1,507	344.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	281,881	1,974	1,079	82.9
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 973,962	▲ 6,822	▲ 7,129	▲ 4.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,628,182	▲ 32,419	▲ 30,363	6.8
合計	2,851,119	19,971	13,618	46.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

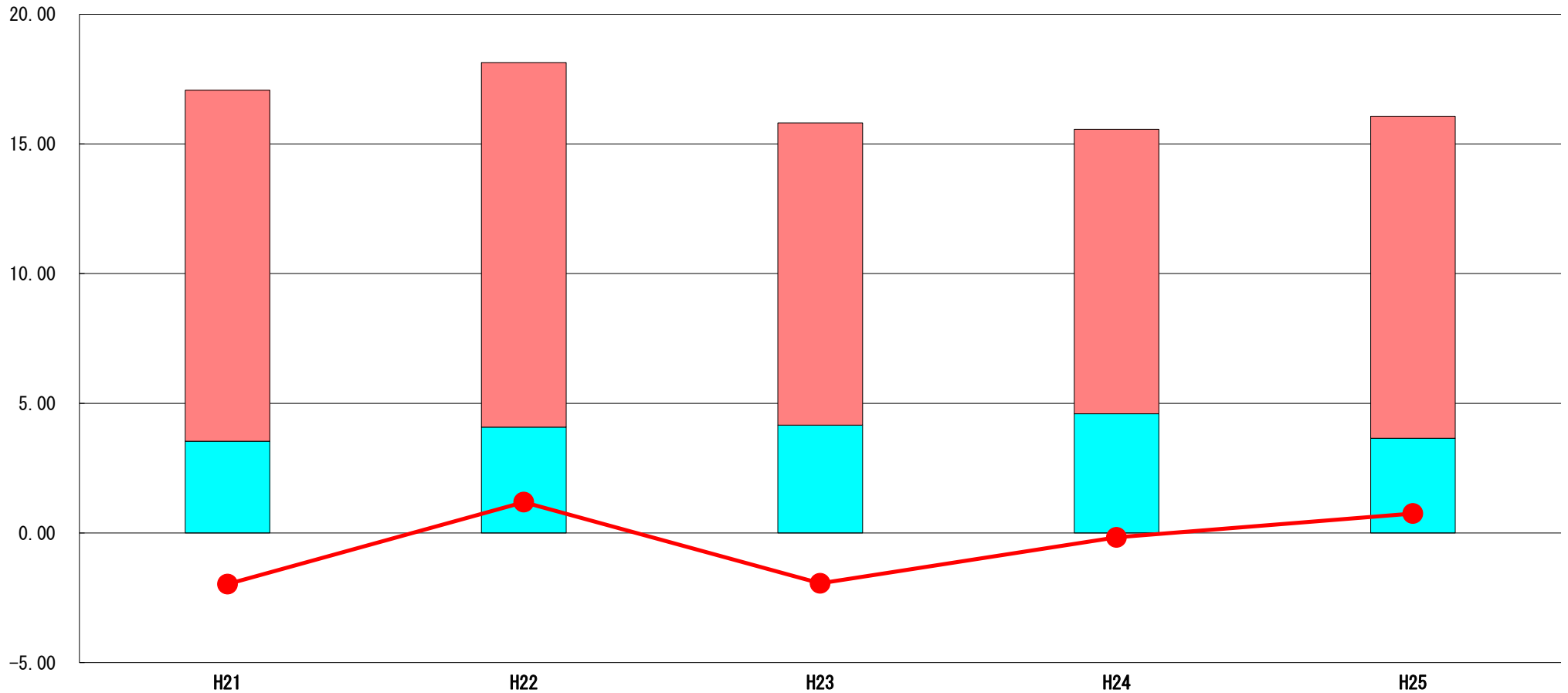
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	3,605,210	25,983	▲ 23.6	50,453	12.3	▲ 35.9
うち単独分	1,770,041	12,757	▲ 34.0	30,868	6.7	▲ 40.7
H22	5,243,652	37,701	45.1	52,576	4.2	40.9
うち単独分	3,388,064	24,359	90.9	32,266	4.5	86.4
H23	3,265,105	23,411	▲ 37.9	41,433	▲ 21.2	▲ 16.7
うち単独分	1,410,215	10,112	▲ 58.5	22,351	▲ 30.7	▲ 27.8
H24	3,297,904	23,139	▲ 1.2	43,493	5.0	▲ 6.2
うち単独分	1,343,243	9,425	▲ 6.8	23,254	4.0	▲ 10.8
H25	3,929,133	27,522	18.9	50,840	16.9	2.0
うち単独分	1,522,490	10,665	13.2	25,367	9.1	4.1
過去5年間平均	3,868,201	27,551	0.3	47,759	3.4	▲ 3.1
うち単独分	1,886,811	13,464	1.0	26,821	▲ 1.3	2.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

三重県桑名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		13.53	14.06	11.65	10.96	12.42
 実質収支額		3.54	4.08	4.16	4.60	3.65
 実質単年度収支		▲ 1.97	1.19	▲ 1.94	▲ 0.17	0.75

### 分析欄

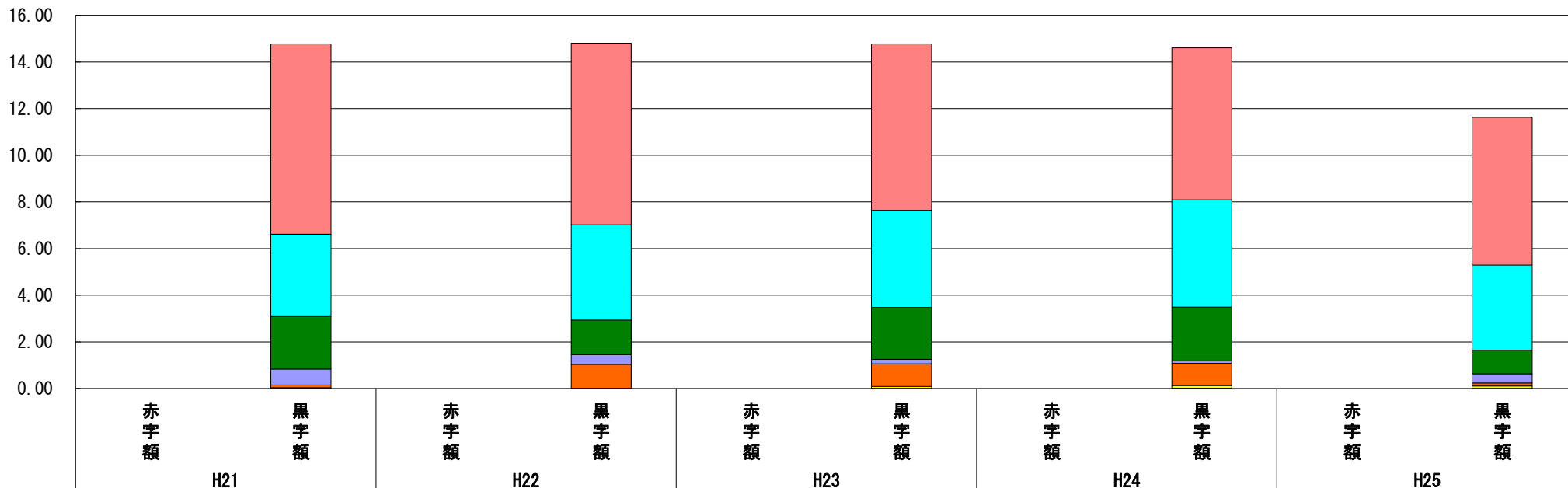
財政調整基金については、平成20年度にガス事業の民間譲渡に伴う売却益を積立てたことから残高は大きく増加したが、その後の景気低迷などによる市税の減少や大型事業（火葬場建設事業・駅西土地区画整理事業等）の実施による収支均衡を図るために取崩しを行っていることから、残高は減少傾向にある。今後も、効率的、安定的な財政経営のため、財政調整基金残高の確保に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

三重県桑名市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	8.15	7.78	7.13	6.51	6.34
一般会計	3.54	4.08	4.16	4.60	3.65
国民健康保険事業特別会計	2.25	1.49	2.23	2.30	1.01
介護保険事業特別会計	0.68	0.41	0.19	0.11	0.39
下水道事業会計	0.11	1.03	0.97	0.95	0.13
後期高齢者医療事業特別会計	0.02	0.01	0.09	0.12	0.11
農業集落排水事業特別会計	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

各会計において黒字となっており、その額についても安定的に推移している。

今後も、歳出については、事業の見直しや需用費・委託料などの維持管理経費を精査し、経常経費の削減に取り組んでいく。また、歳入においても、未利用財産の活用や使用料の見直しなどにより、自主財源の確保に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

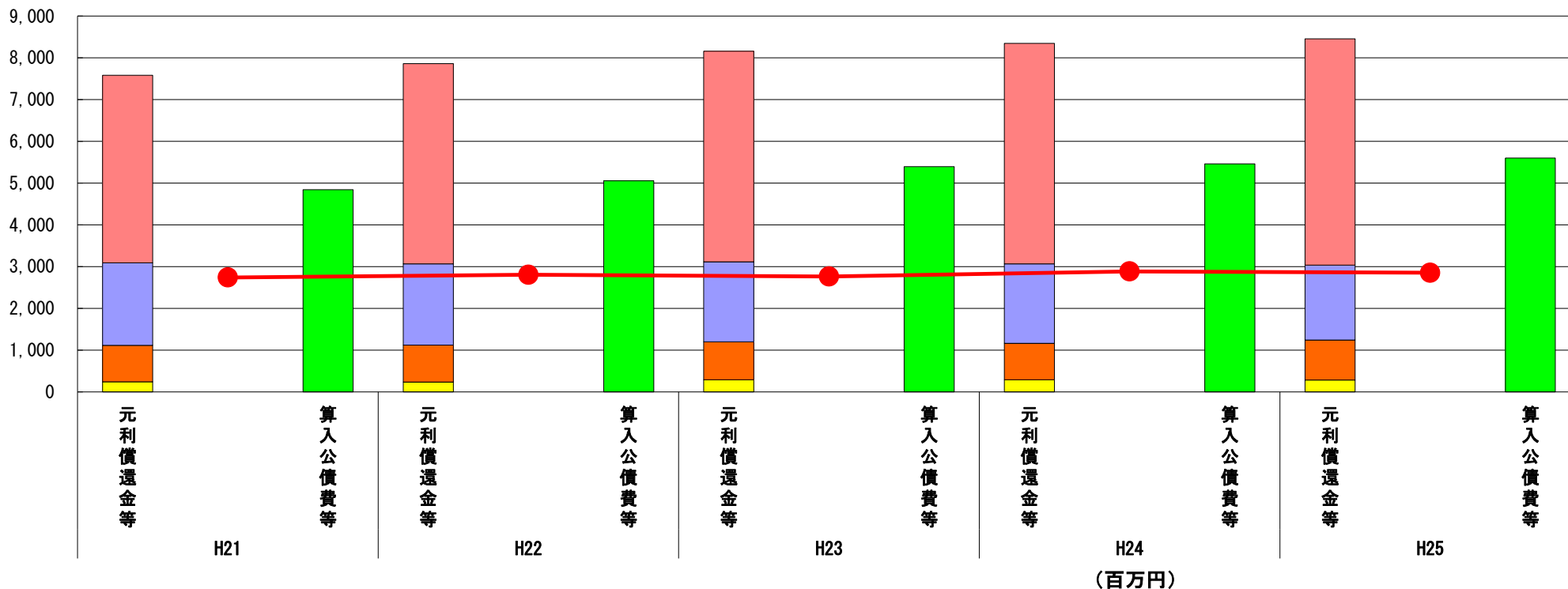


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

三重県桑名市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,488	4,794	5,043	5,277	5,416
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,977	1,946	1,916	1,904	1,800
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		873	886	909	877	956
	債務負担行為に基づく支出額		242	234	289	286	282
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,839	5,057	5,393	5,461	5,602
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,741	2,803	2,764	2,883	2,852

## 分析欄

合併特例事業債及び臨時財政対策債の償還が増加していることから、元利償還金及び算入公債費等については、増加している。  
 一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業において減少している。  
 今後も、効率的、安定的な財政経営のため、計画的な地方債の発行に努める。

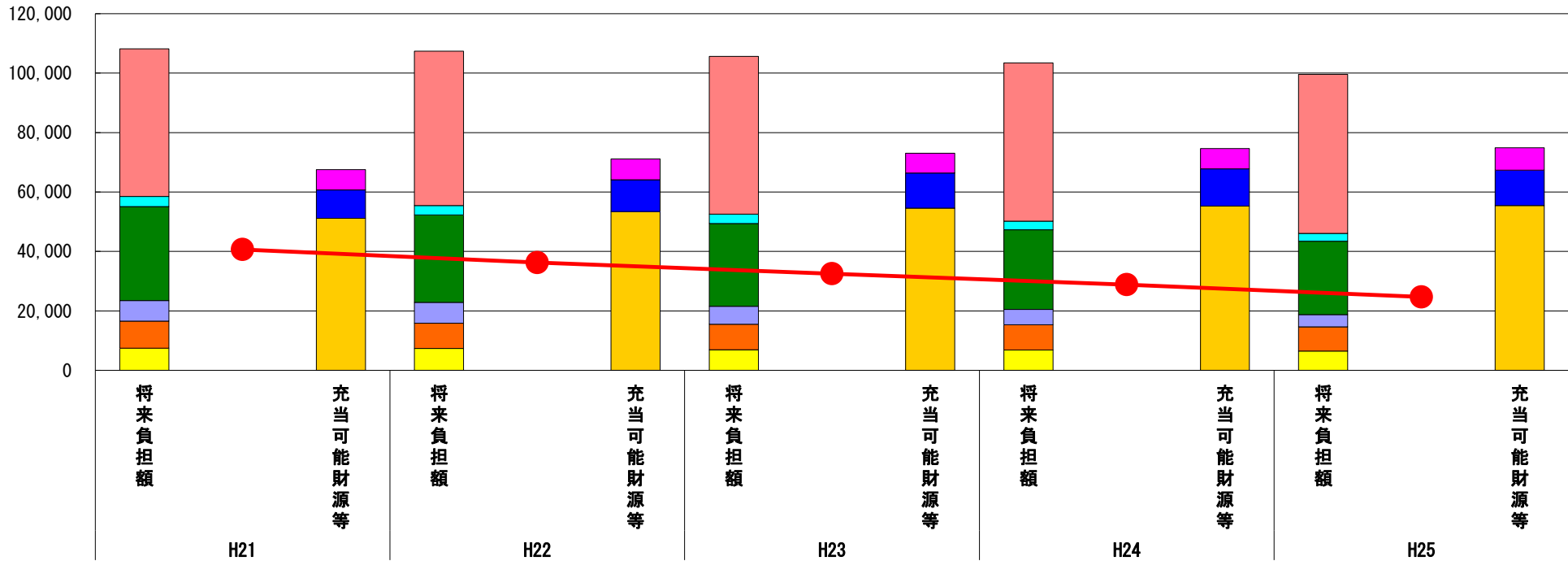
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

三重県桑名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		49,633	51,899	53,010	53,245	53,513
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,417	3,191	3,163	2,894	2,620
	公営企業債等繰入見込額		31,611	29,406	27,855	26,834	24,660
	組合等負担等見込額		6,926	6,954	6,049	5,099	4,151
	退職手当負担見込額		9,127	8,541	8,533	8,488	8,093
	設立法人等の負債額等負担見込額		7,454	7,358	6,972	6,888	6,524
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,803	6,988	6,644	6,814	7,494
	充当可能特定歳入		9,569	10,698	11,848	12,517	11,930
	基準財政需要額算入見込額		51,153	53,390	54,575	55,299	55,464
(A) - (B)	将来負担比率の分子		40,642	36,274	32,515	28,819	24,672

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、合併特例事業債及び臨時財政対策債の発行の影響により増加している。  
 一方、公営企業債等繰入見込額については下水道事業などの償還に対する負担が、組合等負担見込額については広域清掃事業組合の償還に対する負担が減少している。  
 また、基準財政需要額算入見込額については、合併特例事業債及び臨時財政対策債などの交付税算入率の高い地方債の発行により増加している。  
 今後も、効率的、安定的な財政経営のため、計画的な地方債の発行に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。